

令和7年度の事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) ✓

1. 事業計画と実績

(1) 医療・介護・福祉事業者を開業から事業承継まで経営支援を実施。

【結 果】

診療所の移転開業並びに診療所の医療法人化を中心に、在宅医療の支援や医療機関や介護事業者の経営改善事業、下記19事業の支援を実施しました。

【実 績】

- ① 診療所の移転開業支援(1件)
- ② 診療所の医療法人化支援(2件)
- ③ 在宅医療支援(4件)
- ④ 医療機関の経営支援(1件)
- ⑤ 医療機関の経営改善支援(1件)
- ⑥ 訪問看護事業所の機能強化支援(1件)
- ⑦ 高齢者住宅の経営改善支援(1件)
- ⑧ 医療法人の付帯業務支援(1件)
- ⑨ 経営管理支援(2件)
- ⑩ 公的申請支援(5件)

(2) 認定特定非営利活動法人の指定を目指し、認定取得に向けた活動を実施。

① 県の条令個別指定制度への申請に向けた定款変更(会員種別の見直し等)申請。

(実施日) 令和7年7月7日

(内 容)

賛助会員に経済的利益供与(入会時に経営の無料相談又は無料での診療圏分析、費用の5%割引)をおこなっていたことから、賛助会員を対価性の無い純粋な賛助会員とし、対価性を有する事業者会員を新たに創設して賛助会員からの移行の受皿としました。

② 広報活動を強化し、旧賛助会員から事業者会員への移行、並びに新賛助会員への加入促進を実施

(結 果)

- ☐ 旧賛助会員11先 ⇒ 事業者会員への移行先7先(未交渉先4先)
- ☐ 事業者会員新規加入 1先
- ☐ 新賛助会員新規加入17先(4月からの加入申込)

(3) 事業承継を検討しておられる医療機関等に対し、マッチング事業による適切な承継支援を実施し、地域医療体制の維持・向上に貢献する。

(結 果)

医療機関等に対しマッチング事業の説明を行いましたが、契約には至りませんでした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象範囲と人数	支出額 (千円)
① 訪問看護事業機能強化支援事業	訪問看護事業所の機能強化支援	4/1～3/31	県内	1人	株式会社	262
② 介護・福祉事業所の経営管理支援事業	介護・福祉事業所の経営計画策定並びに経営管理支援	4/1～3/31	県内	1人	株式会社	478
③ 公的申請支援事業	保健所への診療所開設許可申請支援	4/1～5/31	県内	2人	医療法人	312
④ 公的申請支援事業	厚生局への保険医療機関指定申請支援	5/1～6/30	県内	1人	医療法人	385
⑤ 医療法人の附帯業務支援事業	病児保育事業の経営支援	4/1～3/31	県内	2人	医療法人	256
⑥ 医療法人の経営支援事業	医療法人の経営管理支援	4/1～3/31	県内	2人	医療法人	562
⑦ 在宅医療支援事業	在宅支援診療所の経営支援	4/1～3/31	県内	1人	医療法人	455
⑧ 経営改善支援事業	診療所の経営改善支援	4/1～3/31	県内	1人	医療法人	503
⑨ 在宅医療支援事業	診療所の地域医療介護総合確保基金事業申請及び実績報告等の作成支援	4/1～3/31	県内	1人	医療法人	398
⑩ 在宅医療支援事業	訪問看護事業所の地域医療介護総合確保基金事業申請及び実績報告の作成支援	4/1～3/31	県内	1人	株式会社	544
⑪ 高齢者住宅経営改善支援事業	高齢者住宅の経営改善支援	4/1～3/31	県内	1人	医療法人	281
⑫ 在宅医療支援事業	診療所の地域医療介護総合確保基金事業申請及び実績報告等の作成支援	5/1～3/31	県内	1人	医療法人	102
⑬ 医療法人設立支援事業	診療所の医療法人化支援	6/1～12/31	県内	1人	医科診療所	1,056
⑭ 医療機関の経営支援事業	診療所の経営支援	7/1～3/31	県内	1人	医療法人	357
⑮ 公的申請支援事業	保健所への診療所開設許可申請支援	12/1～1/31	県内	2人	医療法人	258

⑯ 公的申請支援事業	厚生局への保険医療機関指定申請支援	1/4～2/28	県内	1人	医療法人	324
⑰ 医療法人設立支援事業	診療所の医療法人化支援	10/1～2/28	県内	1人	医科診療所	1,150
⑱ 診療所の移転開業支援	診療所の移転開業支援	2/1～3/31	県内	2人	公益法人	304
⑲ 公的申請支援事業	保健所への診療所開設許可申請支援	3/1～3/31	県内	2人	医療法人	132

(2)その他の事業

該当ありません。

8119

以上

財 産 目 録

(特非) MCW経営サポートセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和8年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	149,638
当座 預金	3,791,558
普通 預金	3,980,855
現金・預金 計	<u>7,922,051</u> ✓

流動資産合計

7,922,051 ✓

【固定資産】

(有形固定資産)

構 築 物	254,739
什器 備品	7
有形固定資産 計	<u>254,746</u> ✓

固定資産合計

254,746 ✓

資産合計

8,176,797

《負債の部》

【流動負債】

未払費用	316,758
預 り 金	△ 750
未払法人税等	88,700
未払消費税等	148,200
流動負債合計	<u>552,908</u> ✓

負債合計

552,908 ✓

552,908 ✓

正味財産

7,623,889 ✓

貸借対照表

(特非) MCW経営サポートセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和8年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	149,638		
当座 預金	3,791,558		
普通 預金	3,980,855		
現金・預金 計	7,922,051	✓	
流動資産合計			7,922,051 ✓
【固定資産】			
(有形固定資産)			
構 築 物	254,739		
什器 備品	7		
有形固定資産 計	254,746	✓	
固定資産合計			254,746 ✓
資産合計			8,176,797 ✓
《負債の部》			
【流動負債】			
未払費用	316,758		
預 り 金	△ 750		
未払法人税等	88,700		
未払消費税等	148,200		
流動負債合計			552,908 ✓
負債合計			552,908 ✓
《正味財産の部》			
前期繰越正味財産	7,610,174	✓	
当期正味財産増減額	13,715		
正味財産合計			7,623,889 ✓
負債及び正味財産合計			8,176,797

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

(特非) MCW経営サポートセンター

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	240,000		240,000
準会員受取会費	20,000		20,000
事業者会員	43,334		43,334
賛助会員受取会費	53,000		53,000
受取入会金	30,000		30,000
【受取寄付金】			
受取寄付金	1,000		1,000
【受取助成金等】			
受取補助金	187,000 ✓		187,000
【事業収益】			
自主事業収益	8,154,261		8,154,261
【その他収益】			
受取 利息	7,456		7,456
経常収益 計	8,736,051	0	8,736,051
【経常費用】			
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
役員 報酬 ✓	1,982,542		
給料 手当	1,268,491		
法定福利費	274,301		
福利厚生費	46,618		
人件費計	3,571,952	0	3,571,952
(その他経費)			
会 議 費	248,513		
旅費交通費	357,600		
業務委託費	907,550		
減価償却費	53,728		
支払 利息	0		
地代 家賃	896,064		
その他経費	2,083,673		
経費計	4,547,128	0	4,547,128
事業費 計		0	8,119,080 ✓
【管理費】			
(人件費)			
役員 報酬 ✓	141,458		
給料 手当	90,509		
法定福利費	19,572		
福利厚生費	3,326		
人件費計	254,865	0	254,865
(その他経費)			
会 議 費	17,732		
旅費交通費	25,515		
減価償却費	3,834		
支払 利息	0		
地代 家賃	63,936		
その他経費	148,674		
経費計	259,691	0	259,691
管理費 計		0	514,556
経常費用 計		0	8,633,636
当期経常増減額		0	102,415
【経常外収益】			
経常外収益 計		0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計		0	0
税引前当期正味財産増減額		0	102,415
法人税、住民税及び事業税		0	88,700
当期正味財産増減額		0	13,715
前期繰越正味財産額		0	7,610,174 ✓
次期繰越正味財産額		0	7,623,889

財務諸表の注記

(特非) MCW経営サポートセンター

令和8年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません
- (2). 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定額法
無形固定資産：該当ありません
- (3). 引当金の計上基準
貸倒引当金：該当ありません
賞与引当金：該当ありません
退職給付引当金：該当ありません
- (4). 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当ありません
- (5). ボランティアによる役務の提供
該当ありません
- (6). 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】

[税込] (単位：円)

内容	金額	算定方法
該当ありません		

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

[税込] (単位：円)

内容	金額	算定方法
該当ありません		

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
公益財団法人とっとり県民活動活性化センター	0	187,000	187,000	0	地域づくり活動改善支援補助金

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
	859,140	0		859,140	604,401	254,739
	666,749	0		666,749	666,742	7
合計	1,525,889	0		1,525,889	1,271,143	254,746

【借入金金の増減内訳】

[税込] (単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当ありません	0	0	0	0

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	役員等に計上された金額	内、役員との取引
該当ありません		

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

該当ありません

前事業年度の役員名簿

特定非営利活動法人MCW経営サポートセンター

役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬の有無
理事長	入江 公一 〃		R7.4.1 ～ R8.3.31 〃	R7.4.1 ～ R8.3.31 〃
副理事長	萬 憲彰 〃		〃	無
理 事	山根 英和 〃		〃	無
理 事	三谷 裕次郎 〃		〃	無
理 事	坂口 克博 〃		〃	無
監 事	石本 健一 〃		〃	無

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「報酬の有無」の欄には、定款の定めに従い報酬を受ける役員には「有」、報酬を受けない役員には「無」を記入する。